

No	冊子	意見箇所	ご意見	ご意見への対応	掲載箇所
1	ビジョン編	意義	「おきなわ21世紀ビジョン」や「おきなわSmartHub構想」を策定した当時は、クラウド、スマートデバイス、SNSなどの用語が活用されていたが、現在は「スマートデバイス」は「IoT」として表現されることが多いことから、「IoT」に置き換えて記述するほうが的確である。 また、意義の部分に、県がICTを推進する意味は、「ICT利活用による利便性の向上」と「産業振興」にあることを明確にしたほうがよいのではないか。 さらに、「国内のアジアとの有効な接点」のような沖縄の国の中での位置付けにも触れたほうがよいのではないか。	ご意見ありがとうございます。 「IoT」、「IoE」、「IoA」などの概念や今後の考え方は、重要な論点と認識しております。今回については、一般にイメージされやすいご語句を優先させていただきました。 2点目については、ご意見をいただき、修正しました。 3点目については、第3章における情報通信関連産業の振興において、ご意見の趣旨は含まれていると考えております。	P1 1 意義
2	ビジョン編	意義	第4パラグラフに「組織横断的かつ総合的な推進に資する新たな計画が」とあるが、計画が必要という文面の前に、組織連携・協働(融合的な取り組み)や組織横断的な取り組みを図っていくことの有用性や課題解決力が強化される、などの利点、そうしなければならぬこと(例えば、近年の課題は、ICTと他産業が融合して課題解決を図る例が大幅に増加しており、組織間の連携が必要不可欠な状況にある、とか)などを追記してはどうか。	ご意見ありがとうございます。 意義部分については、県庁の部局毎の個別施策から今回とりまとめることを意識した記述としています。他産業との連携については産業振興分野に、横断的な取り組みへの問題提起については第4章にて、それぞれ記載しております。	P1 1 意義 P30 (4) 現状と課題 P49 (2) CIOの設置等
3	ビジョン編	構成と期間	見直しのタイミングについて、技術革新著しい分野なので、適宜ではなく定期的に見直しを図ったほうがよいのではないか。	ご意見ありがとうございます。 趣旨を踏まえ、修正いたしました。	P2 3 構成と期間
4	ビジョン編	ICT利活用と基盤整備の動向	本県に関するデータが掲載されているが、ほとんどが全国のデータのように見える。総務省の全国のデータと本県のデータを併記し、本県の動向を示さないといけなのではないか。 沖縄のICT産業の規模、国内順位や就労人材に関するデータが記載されていないのは、P.1の意義の部分やP.4のICT総合戦略の施策体系に産業や人材のことがうたわれているので、違和感を感じる。触れたものについては、全て現状把握ができるようデータは示したほうがよい。	ご意見ありがとうございます。 全国データと本県のデータを併記し、本県の動向を把握することは大切だと認識しておりますが、現在のところ、同等レベルで沖縄県と国や他県を比較する調査等情報を持ち合わせておりません。このため、掲載内容としては原文のとおりにとどまっておりますこと、ご理解願います。	P4 第2章
5	ビジョン編	国の施策動向	基本的に総務省の施策しか掲載されていない。日本のICT施策の動向を明確にするためには、総務省の施策に加え、経済産業省の施策にも触れないと、動向を的確に捉えることにならないのではないか。	ご意見ありがとうございます。 我が国のICT推進施策の動向については、政府のIT総合戦略本部の動きを中心に掲載しており、これにより我が国のIT施策に関する基本的な動向は示していると考えています。	P11 2 我が国のICT推進施策の動向
6	ビジョン編	国の施策動向	「世界最先端IT国家創造宣言」と電子自治体に関する政策だけを引用されているが、情報セキュリティが掲載されている政策も列挙しないと漏れがあるように見える。	ご意見ありがとうございます。 該当部分につきましては、記載内容を「戦略」部分として大きくとらえ、ITの世界の中での各部分を列挙するのではなく、簡素化した体裁として第2章の2を再構成いたしました。	P11 2 我が国のICT推進施策の動向
7	ビジョン編	第3章	第2パラグラフでは、IoTだけに触れていますが、IoEだけでなく、ビッグデータにも触れたほうが無難(総務省の施策にオープンデータ化が書かれているのもビッグデータとしての活用を想定してのこと)。IoEと同じぐらいのレベルで捉えるべき動き。	ご意見ありがとうございます。 該当部分につきましては、利活用の主体またはその下支え部分を分野としてとりまとめることを主要事項として、第3章の書き出しを見直しました。	P15 第3章
8	ビジョン編	基本施策(サイバー犯罪に対する防犯等の強化、県民生活を守る人材の育成)	ネットバンキング不正送金事件の犯罪者のターゲットが個人口座から法人口座へと急激にシフトしている傾向がある。この傾向を受け、産業界、学術研究機関、捜査機関の間で、情報や知識・経験、ノウハウを共有し、また、海外機関との連携も通じて、沖縄県で発生したサイバー犯罪の実態を解明し、背後に存在する犯罪者らの追跡・特定を図るとともに、その脅威を軽減・無効化する技術的な取り組みと人材育成の推進の両方が必要と考える。 前者の技術的な取り組みに関しては県内の公設民営型データセンターを介し、預金者のデバイス状況に依存しない仮想プラットフォームの利活用が提言でき、後者の人材育成については、JC3(一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター)や国際警察組織インターポールとの協力関係により、国境なきサイバー犯罪の防止のため、情報セキュリティに関する高い専門性を持つ人材の育成の支援が更に必要である。	ご意見ありがとうございます。 サイバー犯罪対策、セキュリティ対策としては、技術、人の両面から必要な部分と認識しております。また、セキュリティの産業化にもつながるものと考えております。今後の施策への参考とさせていただきます。	P19 エ 施策展開 P46 イ 施策展開
9	ビジョン編	基本施策(保健医療サービス等の向上)	沖縄県保健医療計画5疾病6事業における医療提供体制の充実・高度化、救急医療の充実のため、クラウドサーバー型心電図伝送システムを活用した心臓疾患の早期治療への取り組みを提案する。 心電図伝送システムとは、ポータブルの心電図を消防本部の救急車に搭載することで、救急隊が患者に接触した時点で心電図検査を行い、ICUのタブレット端末へ心電図データを送るシステムを指す。伝送された心電図は、患者の病院到着前から24時間循環器専門医による診断が行われ、PCIなど心疾患治療が必要と専門医が判断した場合は、PCI治療や心臓外科チームをすぐに召集することで、患者が病院に着く前に治療準備が整い、door to balloon timeの短縮を図ることができる。	事業のご提案ありがとうございます。 今後の施策への参考とさせていただきます。	P20 (2) ア 施策展開
10	ビジョン編	産業分野	全産業界に対して、個々企業のICT利活用成熟度に応じたICT活用普及活動の施策を実施し、個々企業の経営力強化と県内産業の競争力強化に貢献するための施策が必要。 施策1 IT活用事例表彰 県内業界のIT活用の事例を表彰し、IT活用の普及活動とレベルアップによる業界の競争力強化を図る。 施策2 業界ソフトテストベッド 特定業界分野を選択し、資源を集中して、競争力のあるICTプロダクトを創出する。 施策3 沖縄型IT融合による新産業 既存業界にICTを導入して新産業を創出する。	ご意見ありがとうございます。 情報通信産業及び各産業の活性化のためのご意見として参考とさせていただきます。	P24~
11	ビジョン編	基本施策(農林水産業の振興)	現在、沖縄県商工労働部ものづくり振興課の補助金で「再生可能エネルギーや自然エネルギーによる、スマートアグリ・農業ICT&植物工場等のICT技術を活用した総合EMSの開発」および、「開発後の実証事業」を検討している。 ぜひとも産学官連携で実証事業への参加を希望する。	実証事業へのご希望ありがとうございます。 事業へのご意見として承ります。	P20 イ 施策展開 P29 (3) 施策展開

No	冊子	意見箇所	ご意見	ご意見への対応	掲載箇所
12	ビジョン編	基本施策 (情報通信産業の立地促進、情報通信関連ビジネス環境の整備)	データセンターにおけるグローバル競争のなかで、沖縄県が目指す戦略は高付加価値型とある。これを実現するための考慮点として、どういったデータを集積するのか、どういった価値のあるアウトプットに結びつけるのか、これらを人材依存型で地域の雇用促進に結びつけることが課題である。 これを具現化するため、インターネット上の脅威を解析するためのラボ施設(脅威解析センター/トレンドラボ)の誘致し、公設民営型データセンターにフィッシングサイトや不正ファイル、マルウェアなどのデータを集積し、そのビッグデータの相関分析や解析を行うデータサイエンティストを育成することを提案する。併せて、ビジョンやプロジェクトにある海底ケーブルによる通信インフラの増強や、グローバル人材の育成(英語力)強化、IT基礎教育(プログラミング)など、ベースラインの底上げも欠かせない。	ご意見ありがとうございます。 雇用促進につながる企業立地の促進、そのための人材育成等、今後の施策への参考とさせていただきます。	P26 (1)ア 施策展開 P41 (5) 施策展開
13	ビジョン編	基本施策 (情報通信産業の立地促進)	ゲームの開発環境、配信環境に特化した環境を作り出し、実用化に向けた実証実験を行う。具体的には、仮想ネットワーク技術を使用して、配信データの経路やデータ量を最適化したり、コントロールできるようにする。	ご意見ありがとうございます。 県では、国際IT研究拠点形成促進等に取り組んでいるところであります。ご意見いただきました内容につきましても、参考とさせていただきます。	P26 (1)ア 施策展開
14	ビジョン編	基本施策 (観光リゾート産業の振興、公衆無線LANの整備)	観光拠点等における公衆無線LAN環境の充実を行い、外国人観光客に対するサービスを充実させていくことは沖縄県の発展に大きく寄与することと思う。しかしながら、沖縄県に発生する災害として発生回数、危険度からも台風被害を想定した通信基盤の構築が必須になると思う。 情報量が膨大な経路は光ケーブルを使い、公衆無線LANアクセスポイントまでの部分に豪雨でも途切れない4.9GHzから超高速の80GHzまでの周波数帯の無線を組み合わせることで、通常時の高速通信だけでなく、災害時にも必要最小限の通信が可能な緊急用として使用できる。また、通信費用(ランニング)コストも電波を使うことで解決できる。	ご意見ありがとうございます。 今後の施策への参考とさせていただきます。	P28 (2) 施策展開 P41 (4) 施策展開
15	ビジョン編	基本施策 (全島超高速ブロードバンド環境の実現)	糸満市の観光関係団体等から糸満市米須地区では光回線が開通しておらず、ADSLではWi-Fi設備等の利用に耐えられず不便をきたしているとの訴えがある。 戦略の記述では、本島南部はすべて超高速ブロードバンド環境が整備されていると理解され不正確と思われる。(整備されていない場所は「その他の離島や北部地区の一部」だけではない。) 正確な記述と早急な対応を希望する。	ご指摘ありがとうございます。 意見を踏まえ、「その他の離島や本島内の一部などにおいては」と修文いたしました。	P40 (3) 現状と課題
16	ビジョン編	基本施策 (情報通信関連ビジネス環境の整備)	電力と通信費用が低廉でありながら、サービス提供における費用負担が多いことが、国内データセンター事業者の国際競争力を阻害する要因のひとつになっている。大口契約者向けに米国の大規模データセンターレベルの安価な調達手段や支援策を取り入れることによって、コスト低減による競争力強化を図ることが可能になると考える。例えば、データセンター事業者向け電力料金設定と使用電力単価の低減について、検討を進めれば事業環境の差に起因する国際競争力のギャップも埋まる。	ご意見ありがとうございます。 費用負担の軽減等、今後の施策への参考とさせていただきます。	P41 (5) 施策展開
17	ビジョン編	人材育成分野	今回のビジョンで取り上げている人材育成は、既存の常識的な人材育成、答えがありそのための個人のスキルを付ける技術移転型になっている。答えのない、現在存在しない近未来を考えるための多様な人と人が協働して創造する事が出来る人材が必要にも関わらず、そのような機能を意識していない。 現在の次代の変化は非常に早く、今の常識が数年後通用しない次代である。このような変化に対応できる「人材」と「チーム」を創出するための新しいモデルを考える必要がある。	ご指摘ありがとうございます。 ご意見の趣旨は、行政、産業、教育等にわたり重要であると考えております。今後の取組への参考とさせていただきます。	P43~
18	ビジョン編	基本施策 (社会教育)	今現在全国と同様、超高齢化、人口減少、核家族化、また場所などの環境により、子供を持つ親達が子育てに対する不安を多く抱えている。また、他県と比べて教育についての情報量が少なく、選択肢が少ない事も事実である。 そこで、ITを活用した双方向通信教育により、教育に対する情報の開示と相談がいつでも気軽に受ける環境があればこれらの問題を解決可能である。また、当該システムを活用し、小学生の基礎学力向上にも応用できる。	ご意見ありがとうございます。 現在、「生涯学習社会」の実現を目指し、遠隔講義配信システム等整備充実事業を進めております。また、教育の相談については、「親子電話相談事業」を実施しております。ご意見については今後の参考とさせていただきますながら、各種施策を実施してまいります。	P45 (3) 施策展開
19	ビジョン編	第4章	沖縄県職員による推進体制のみで変化の激しいICT業界のスキル・トレンドの把握やICT利活用したい産業界とのビジネスマッチング、およびアジアへの経済政策など多面的な戦略を一手に引き受けるのは容易ではない。については、民間の先進的な助言や提言を受けるため、外部アドバイザーが推進体制へ参加することが必要であると考えことから、以下の2点を提案。 1. 「専門部会」へ「情報化推進アドバイザー」の参加を追加する。 2. 体制図に、ICTの恩恵を享受する主体たる「県民・企業事業者・学界・市町村および国」との関係を明記するとともに、ワンストップサービスを実現するIT経営化支援窓口を設置する。	ご意見ありがとうございます。 本戦略に示している推進体制は庁内での既存の体制を示したものでありますが、今後の推進にあたってはICT業界等の助言も頂きながら進めていきたいと考えております。 ご意見のあります推進体制については、今後、具体的な外部人材や組織体制の検討を行う際のご意見として参考にさせていただきます。	P49 1 推進組織